

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

ホームページ

<http://shakatsusushin.cool.coocan.jp/>

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakatsusushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)3337714649  
振替 0010019158431 労金 中央労金本店 No.1154163

FAX(03)329915367

購読料 月額(郵送) 350円・メール 175円)

6カ月前納制

## 〈もくじ〉

### ■巻頭言■

機械は、労働者の労働を楽にするか？

森 勉……2

日本における人口推移の検証

中澤 秀行……3

―人口問題 根本解決への基本視点(二)―

国労「組織と運動のあり方」を検証

国労上野反合研……7

―国労再生への願いをこめて―

トーマ・ピケティと『21世紀の資本論』について

……12

―ドイツND紙の記事(二四年一〇月二三日)原八峰訳からの紹介(上)―

徒然の記―回想と感想

北畠 清仁……15

読者からのおたより……

16

# 旬刊 社会通信

NO. 1184

二〇一五年一月一五日号

二〇一五年一月一五日発行  
(毎月一日・一五日二回発行)

## 機械は、労働者の労働を楽にするか？

年末の総選挙で安倍政権は四年間の延命を手に入れた。労働者と勤労国民にとって、更なる労働法制改悪による労働と雇用の破壊、社会保障の切り下げと消費税の増税による生活の破壊、原発再稼働と憲法改悪による人間存在そのものの破壊が待ち受けている。これらに対決できる労働運動を強化するためにも、労働者としてのモノの見方考え方を改めて学びあいたい。

機関車を例にして考えてみよう。「機械」とは、モーターなどの「動力機」で作られ出された運動・力を、車輪のような具体的な各種の「道具機・作業機」に伝えるための歯車・ベルトなどの「配力機構」との組み合わせからなるもので、一八世紀の産業革命以来発展してきた労働手段と定義づけられるだろう。二〇世紀末にはME革命とか言われて、これら機械もコンピュータでシステム化され、操作盤はパソコン化し、インターネット等で繋がられて複雑・高度化してきた。

駅の職場では、かつて「硬券」と呼ばれたボール紙製の切符を出札窓口における対面で発売し、改札口で一枚ごとに鉄を入れていた。今から四十数年前だと記憶するが、自動券売機や指定席が発売できるマルスシステムなるものが登場し、それが拡大するとともに、磁気が組み込まれて改札が自動化され、さらにスイカ（IC）が登場して一枚のカードでどんなに乗り降りしても翌日にはその利用履歴まで見ることができ、駅窓口に行かなくても携帯電話で指定席の予約ができ、それを改札機にかざすだけで、駅員や車掌の顔を見ることがもなく、新幹線で旅行できるようになった。最近では、出札・改札のシステムまで遠く離れた場所から遠隔で操作し、駅を無人化するところまでできている。

ところで、こうした機械の発達、コンピュータとインターネットを駆使した現代のシステムは、労働者の労働と雇用をどう変えたか。たしかに、家庭においては、自動炊飯器や洗濯機は家事労働を大きく助けて余暇時間を増やし、マイコン付きになるとほぼ百点満点の仕上がりになる。外にいても携帯電話からお風呂のスイッチまで入れることができるらしい（オジサン的にはできないが）。しかし問題は、職場、生産現場における労働のあり様と社会全体の雇用がどうなったか、だ。

かつて駅の職場では、入社してすぐには現金を扱う仕事に就けなかった。ホームの清掃や列車監視、小荷物扱い、貨車の入換え、踏切等のきれいな言葉は危険な仕事を何年かやったのち、「営業係」となって出札・改札の仕事に就いた。今はいきなり出札・改札から始まるので、短期間に覚えなければならぬ営業知識は膨大であり、機械化・合理化による要員減と一人作業が増えたために、あらゆる種類の仕事をこなす、仲間に聞けずに自分の判断が求められ、「便利になった」と感じる旅客の反面で不便を強いられる旅客の苦情や、機械・システムの難しさと不具合に泣かされ、個人の責任も加重されて、かつての肉体的苦痛が今では精神的苦痛にとって代わりつつある。

機械化・合理化の進展は何よりも労働者数の著しい減少を呼び、少子化時代にあっ

てもなお、若者の雇用不安と失業は続き、有効求人倍率が上がっても、非正規雇用しか求人がないのが実態だ。なぜか。機械化・合理化の目的が、資本の利潤、正しくは剰余価値を増やすためだけに行われるからであり、資本にとっては機械の資本主義的な利用以外はありえないからだ。

反合理化闘争の再構築に向け、あらためて、マルクスの古典を勉強したい。(森勉)

## 日本における人口推移の検証

—人口問題 根本解決への基本視点(二)—

### 検証方法 ヘーゲルの弁証法

ヘーゲルによって完成された弁証法とは、事物とその概念の模写を、「もつばら、関連、連鎖、運動」としてとらえるとともに、「発生及び消滅においてとらえる」(エンゲルス『空想より科学へ』岩波文庫版五六頁)、すなわち生成、変化、発展、消滅という過程としてとらえるという方法です。人間社会の歴史もこのように検証すべきです。

### 江戸時代

(1) まず、典型的な日本の封建制社会である江戸時代からです。

戦乱の戦国時代を最終的に終結させて日本を統一し、一六〇三年に徳川家康が江戸に幕府を開いたわけですが、その頃の人口は、一六〇〇(慶長五)年 $\parallel$ 一二二七万人ということになります。また、一七二一(享保六)年 $\parallel$ 三二二八万人、一七九二(寛政四)年 $\parallel$ 二九八七万人、一八四〇(天保一一)年 $\parallel$ 三二一〇万人という数字を見ると、明治維新は一八六八年ですから、江戸幕府が安定期に入った一七〇〇年頃より人口は概ね三〇〇〇万人の状態で増えなかったことをもって、中学高校では徳川時代の人口は三〇〇〇万人で増減が無かったと教えられます。

しかし、なぜ増えなかったのか? ここを検証する必要があります。

江戸時代が、まだ幼年期あるいは青年期といった生成期にあった頃は、封建的な経済的社会構成体のもとでは生産力が伸び、多くの人口を養えるようになっていったということでしょう。

幕藩体制と言われる政治経済体制は、田畑永代売買禁止令(一六四三年)、分地制限令(一六七三年)、田畑勝手手作りの禁等の法令のもと、経済外的強制(当初は四公六民の年貢等)のなかで、人口の八〇%を優に越す圧倒的多数である農民が自給自足生活をするという生産関係を基盤とした社会でした。

そこに商品貨幣経済が入り込み、商業資本の拡大の結果は財政を圧迫し、幕藩体制は財政危機に陥りました。幕藩体制の立て直し、すなわちリセットする為に、享保の改革、寛政の改革、天保の改革、いわゆる三大改革が行われました。

三大改革はいわば行政改革でして、今日も我々が日々耳にする「行政改革」です。共通しているのは儉約令に代表される無駄の削除、享保の改革で従来の四公六民を五公五民としたような年貢の増徴や上米の制といった増税(江戸時代の末期には七公三

民にもなったようです)、人返し令や棄捐令等々、まさしく封建的経済体制へのリセットということに尽きると思えます。

人間は自然と社会という二つの世界のなかで生きてきました。自然は無限です、したがって人間が生きる為に必要な物を生産する生産力は、無限に発展するという可能性なり性質を持っています。封建的な経済的社会構成体の中に浸透してきた商品貨幣経済の芽は、次の経済的社会構成体へ飛躍するための大きな芽でしたから、旧い封建的な経済的社会構成体へのリセットを目的とした三大改革はいずれもうまく行かず、矛盾は深まり、財政は長い目で見れば悪化の一途をたどりました。

三大改革の時代を通じて、そして江戸時代が終焉するまで、人口は増加すること無くほぼ三〇〇万人で推移したというのはその一つの証だと考えます。無限に発展する生産力の性質に対して、封建制社会が、生産力と生産関係の矛盾に陥っていた証明です。

一つの経済的社會構成体は必然性をもって発生し、変化・発展して、消滅の道をたどったということです。こうした流れを誰も止めることはできなかったことは、歴史を百年、二百年単位で回顧すれば、誰の眼にも明らかとなります。

商品貨幣経済の浸透によって土台を崩され、新しい経済の仕組みを持った社会がここに誕生することとなりました。明治維新による新しい社会です。まさしく、歴史を進展させる原動力は「生産力と生産関係の矛盾」であったといえます。

こうした基盤の上に、幕藩体制を守ろうとした陣営と、新しい社会体制を構築しようとする陣営との間で激しい闘いがあったことは中学高校の歴史で習ったとおりですし、ここで述べる必要もないでしょう。課題は解決されたのです。

### 明治維新後

(2) 次に、明治維新後についてです。ヨーロッパでは一七八九年のフランス大革命に代表されるブルジョア革命⇨市民革命後ということになります。明治維新により商品貨幣経済が花開く社会の土台が形成されました。それにふさわしい教育制度や法律等が整備されてゆきました。

賃労働と資本という生産関係によって社会の主要な生産がおこなわれる体制が確立し、その幼年期・青年期と生産力は江戸時代と比べますと幾何級数的に発展し、それに伴い人口も飛躍的に増加してきました。多くの人口を養える生産力を持つようになったということは、三〇〇〇万の人口が三倍以上の一億人になるのに七〇年ほどの年月しか要しなかったことが証明しています。

この社会ではほとんどすべての生産物が商品として生産されるという特徴を持った歴史上特異な社会です。商品は市場に出て交換されなくては、すなわち買い手が見つからなくてはその価値が実現されません。商品の交換法則によって、すなわち価値法則に支配される社会です。「x量商品A⇨y量商品B あるいは、x量商品Aはy量商品Bに価値する。」(マルクス著『資本論』岩波文庫版第一分冊九〇頁)という価値方程

式に表現される人間関係が、経済的社会構成体に鉄の必然性をもって作用し貫徹するという社会です。だからこそ、商品経済が発展し、商品貨幣関係が社会を覆う程度に広じて、人権思想や平等思想が広がって来ました。商品は本来的に平等主義者だと言うのです。「生まれつきの平等主義者で皮肉屋である商品」（マルクス著『資本論』岩波文庫版第一分冊一五三頁）という表現は全く的を得ています。

フランス革命のスローガンは「自由・平等・友愛」であったことは誰でも知っています。この時の平等は男性の平等であり、女性は含まれていませんでした。市民革命において封建的勢力との闘いが徹底的に行われたフランスでさえ、女性の普通選挙権が確立したのは第二次世界大戦中一九四四年であることは、大いに注目すべきです。商品貨幣経済が社会を覆って来た証は、このように、現在では世界のいたるところで見られるようになっていきます。

市民革命後の社会は自由主義社会とも呼びます。自由とはいへん響きの良い言葉ですが、ここでの自由とは封建的束縛からの自由、一言で言えば「商業の自由」（マルクス・エンゲルス『宣言』岩波文庫版四五頁／以下二〇〇七年改版）、すなわち商売の自由、あるいは生産活動なり経済活動の自由として結実しているにすぎません。言葉を変えれば資本が自由に価値増殖できるということです。

資本は価値増殖するから資本です。貨殖しない資本は資本として生き残れません。貨殖の為の競争、それはこの社会の幼年期・青年期には社会的生産力を上げるために、重要な役割を果たしてきたと思います。このことは正当に評価しなくてはなりません。平等思想、人権思想を広めたこと、そして平和思想を広めたこと等も含めてです。『宣言』は、資本主義が過去に演じた革命的役割をまったく公正に取りあつかう。最初の資本主義国家はイタリーであった。（『宣言』岩波文庫版三六頁）という訳です。

私達が生活している社会は、自由主義社会とか市場経済社会とか資本主義社会とか、呼ばれ方は様々ですが、要するに歴史的には商品生産が花開いた社会です。すべての物が商品として売り買いされ、「資本主義時代を特徴づけるものは、労働力が労働者自身にとって、彼に所属する商品の形態をとること、したがって、彼の労働が、労働賃金の形態をとることである。他方において、この瞬間からはじめて、労働生産物の商品形態が一般化する。」（マルクス著『資本論』岩波文庫版第一分冊二九六頁）というように、人間労働力までもが商品となり、商品貨幣経済ではお金がすべてではないと言ってみても、お金が無いと生きられません。

こうした生産関係のなかでは、社会の必要とされる生産物は各自が自由に、すなわち貨殖の為に無政府的に生産活動を競争するよう強制されます。「社会的生産の無政府性」（エンゲルス『空想より科学へ』岩波文庫版七二頁）こそが、我々の生活する社会の秩序なのです。不幸は生産物が市場に出て交換される（売られる）確約はなく、交換され（売られ）なければ生産費が無駄になったただの不要物だということなのです。

毎日新聞によりますと、一年間に日本ではコンビニで廃棄されるお弁当だけで三〇〇万食を越すということです。コンビニの他の食料品、スーパーやデパートの食品売り場等々考えると、空恐ろしいことです。これは食料品に限った問題ではないでしょ

う。有り余る生産物の中で窒息死しそうな状況の一方で、これらの有り余っている生産物の恩恵に預かることのない人達、貧困層が確実に増え続けていること、現在は格差社会と言う言われ方をしていますが、これが最大の社会問題でしょう。

江戸時代においての不幸は、松本藩での中萱加助の義民伝よろしく生産力が低くて生活物資が不足するゆえの貧困でした。しかし、現代は全く逆ゆえに悲劇です。

「豊富の中の貧困」という言葉をして、世界的には一八二五年のヨーロッパでの恐慌以来繰り返し言われてきました。物が出来すぎるゆえに生活に困り、食うに困る。働きたくても職にもありつけぬというわけです。

商品交換の法則である価値法則から剰余価値の法則が導き出され、剰余価値の法則から「資本主義的蓄積の一般的法則」（マルクス『資本論』岩波文庫版第三分冊一七八頁〜三三八頁）が導き出されます。貨殖の為に無政府的な生産活動を強いられる各企業（資本）は競争力をつけ生き残るためには、資本の集中や集積、資本の有機的組成の高度化ということに全力を挙げます。このことが「資本主義における失業の不可避性」という大問題を引き起こし、社会を覆っています。

一九七〇年代中ごろ、初めてサミットⅡ先進国首脳会議が開かれたとき、先進五カ国での失業者が三〇〇万人を越えたことに対し、どう対処するかが最大の課題だったことを思い出すべきです。先進国首脳会議は未だにこの問題について全く解決できないどころか、失業者は増加の一途をたどっているのが現実です。

一九二九年の世界大恐慌に際し、この克服を求めたアメリカのニューディール政策が賛美されてきたことは良く知られていますし、現在も高く評価されているようです。しかしニューディールについて語った当のアメリカ合衆国大統領アイゼンハワーの次の言葉はもっともっと重要だと思えます。

「ニューディールは決して失業問題を現実には解決しなかった。ニューディールによる救済がはじまって七年たった一九三九年になっても、九五〇万人のアメリカ人がまだ失業していた。このとき、第二次世界大戦が勃発した。この戦争の刺激によって、アメリカの生産は急速に上昇し、失業者はなくなったのだ。」（レオ・ヒューバーマン著『資本主義経済の歩み―封建制から現代まで』（岩波新書二三八頁）という訳ですが、日本でも戦後、朝鮮戦争特需、ベトナム戦争特需等々が日本経済の高度成長を促したことを考えると、なんとも悲しい世の中ということになります。

自由な経済活動に一定の規制があっても、剰余価値の法則、資本主義的蓄積の一般的法則が貫徹しているのですから、小泉行政改革で規制緩和が大幅に行われてきた今日、その結果は明らかです。

### 貨幣経済 生産力と生産関係の矛盾

(3) 世界的に商品貨幣経済が世界を凌駕し始めたのは一八世紀後半からです。この社会体制の矛盾Ⅱ生産力と生産関係の矛盾は、早くも一八二五年にヨーロッパでの恐慌という形で現れて以来繰り返し起こり、つねに「豊富の中の貧困」という言葉をして言われてきたことは、既に述べました。そして近代史は経済政策の面から見ると、

不況・恐慌をどうやって克服しようとしてきたかに尽きるように思います。

様々な不況対策により克服できたかに見えた不況は、次に到来するもつと強大な全面的不況に恐慌を準備しただけであったこと、景気が良いと言われる時も常に先行き不透明という言葉とともに大量の失業者が不可避であったこと、これが歴史の真実だと思えます。「ブルジョア階級は恐慌を、何によって克服するか？一方では、一定量の生産諸力をむりに破壊することによって、他方では、あたらしい市場の獲得と古い市場のさらに徹底的な搾取によって、つまりどういうことか？つまりかれらは、もつと全面的な、もつと強大な恐慌を準備するのであり、そしてまた恐慌を予防する手段をいっそう少なくする。」（『宣言』岩波文庫版五一頁）と言う一文は的を得ています。

夏目漱石がイギリス留学中に『資本論』の英訳本を購入し、持ち帰ったというのですが、英語版の序文にはこんなように記されています。

「生産力は幾何級数的に増大するのに反して、市場の拡張は、せいぜいで算術級数で進んでいる。一八二五年から一八六七年にいたる間に繰り返された停滞、繁栄、過剰生産および恐慌という一〇年の循環は、たしかにそのコースを走り終えたように思われる。その結果は、ついにわれわれを、継続的で慢性的な不況という絶望の泥沼にもつていつてしまったのだ。好景気という待ちこがれた時期はこないだろう。われわれはあんなにしばしば好景気を予告する徴候を見たと思じた、しかし、あのようにはしばしばそれは空しく消え去った。その間、くる冬もくる冬も新たに問題が繰り返された、『失業者をどうする？』と。しかし、一方失業者が年々増大しているのに、この問題に答えうる人は一人もいない。・・・」（『資本論』岩波文庫版第一分冊五〇頁）と。

人口問題を根本的な解決を求めるには、以上述べたような視点に立つて考えるべきだと思います。次に、私達が具体的に当面何をすべきか、長期的には何をすべきかについて考えてみたいと思います。（つづく 中澤 秀行）

編集部より 中澤論文は三回の連続掲載となります。第一回めは中澤氏の論文名そのままに『人口逆ピラミッド社会における行政課題と解決に向けての方策』としました。この論文名を基本に、二回め以降は読み易くするために「人口問題 根本解決への基本視点(一)」、「同(三)」と編集いたしました。

## 国労「組織と運動のあり方」を検証

― 国労再生への願いをこめて ―

### 「組織のあり方」の議論の無内容さと問題点

ここでは「組織のあり方」だけに限って、その議論の問題性を探ってみよう。

#### (1) 「連合体」を主張する人たちの根拠

最近の彼らの議論の特徴はというと、その根拠・理由といい目的・目標といい、どうもはつきりしない。「現実を踏まえ」というのは「各会社とエリアの運動形態になっている」とか、企業間格差の広がりのことかと思われるが、「単一組織の限界・弊害」と言われても何を指しているのか不明だし、反対する側の「単一体の優位性」も

具体性に欠けており、こんな抽象論議で労働組合の方針・将来像を決めるのはあまりにも危険である。

「議論を深めていく」というのであれば機関はそれなりの討議資料を準備すべきであり、組合員は自分の頭で考え、自分の言葉で議論すべきであろう。

そこで「組織のあり方」が問題になった過去の議論を振り返ってみて、「連合体」を主張する人たちの根拠を先の二〇〇三年の盛岡地本の「考察」、国労本部資料（「国鉄新聞No.二七六五」）からまとめてみると、以下のようなになる（①～④が盛岡、⑤～⑧が本部資料）

①二五万人組織が十分の一に減少しているにもかかわらず、現実には合わない組織となっていて経費が大きくなるばかり。

②JR総連はホテル聚楽をはじめ、関連会社の従業員を組織化し、JR総連に加盟させたと言うが、会社別組織であるがゆえにできること。IGRや設備メンテで出向になった組合員及びその会社のプロパーの組織化を早急に検討する必要がある。国労組織の連合体移行は、出向先会社の組合設立を容易にし、JR各社ごとの新組織の連合体への加入も可能になる。

③本部機能は採用差別事件と貨物会社などの対応窓口になっているに過ぎない。安全輸送確立と労働条件確立の闘いを、エリア本部がこれまで以上に指導組織できる体制にする。

④JR各社ごとの新組織設立は、労務政策変更の契機となりえる。

⑤JR発足から一六年を経過し、JR各社の制度・経営状況は大きく変わり、会社間の違いも広がる一方。今や統一要求で闘える条件が大きく崩れてきている。経営の格差が広がるほど、要求・戦術・妥結の判断に差が出、同じ会社にいることの方が大きな意味を持ち、会社単位のもとと突っ込んだ分析や検討、議論と行動が求められる。

⑥他労組組合員にもわかりやすい運動という点から言えば、「単一体」とはいえ、本部がJR・エリアの労使関係に決定権を持つておらず、限りなく「連合体」に近い運営になっている。

⑦とりわけ貨物など全国一社の場合、協約協定批准は全国大会の権限だが、代議員の大部分は旅客会社組合員で、違和感が広がりつつある。会社を取り巻く諸条件に差が出れば、「みんなで決める」という単一体の原則の維持が困難になる。

⑧「改革法承認」は、JR各社を別々のままに、「基幹的交通機関」として発展させていく方向転換を意味し、単一体の意味があいまいになった。

## (2)「連合体」論は複雑な空理空論

すでにお気づきかと思うが、これらの議論には国労党员協『労働者』が問題にしたような、「企業意識の克服」などという視点は微塵もない。「連合体化」、それはイコール「企業別組合化」であり、組合を「労使関係」「会社の健全な発展」という岩にくぎ付けにさせるものである。以下、具体的に問題点を指摘する（数字は「連合体」の根拠①～⑧に対応）。

①残念ながらあと一〇年もすれば国鉄世代の国労組合員はJRからいなくなるので

あり、果たして今の各エリア本部をJR各社と「向き合う」会社別単位組合に改編して、何人のJR組合員がその単位組合に残ると考えているのだろうか。組合まで会社にならって分割すれば、ますます小さくなるだけである。「現実には合わない」議論といふべきで、くだらない机上の議論はやめて、むしろそのエネルギーを組織拡大に結び付くような闘いに回すべきだろう。

②「出向会社のプロパーの組織化」「出向先会社の組合設立」と簡単に言うが、あれだけ不当な契約社員制度を体験してきたステーションサービス(JESS)の社員を我々は何人組織化できているのだろうか。仮に何人かの組合員が誕生したとして、未経験な彼らに国労とは別の「組合設立」をさせて運動を担わせるつもりだろうか。残念ながら、まだ、彼らの心をつかみ切れていないことをきちんと総括すべきだろう。

③エリア本部はすでに対応するJRとの労使関係(闘争指令権を含む)を本部から任されているのであり、「これまで以上に」会社施策の矛盾を指摘し、のらりくらり逃げようとする会社と「しっかりと向き合い」、会社を追及し、分会・職場を奮い立たせるよう「指導組織」してほしいものだ。

④「労務政策変更の契機」はかなり当時の本音に近いと思われるが、のち二〇〇六年に「一括和解」がされ、先にも述べているのでここでは省略する。

⑤「会社間格差」については分割民営時に単一体を選択したときすでに織り込み済みであることは先にも述べた。労働条件に格差があるならば、劣悪な労働条件の会社に対応するエリアを支援指導するのが「単一体」の本部の任務であろうし、会社は他のJRとの業績の違いを強調することにより、対応する組合を抑え込み、社員の競争意識を煽るのは、「単一体」であれ、「連合体」であれ同じである。だからこそ、国労党員協の『労働者』は、「問題は組織形態にあるのではなく、従業員意識という弱さにある」と言ったのである。逆に聞きたいが、JRには黒字の会社と赤字の会社があるわけだが、そうした会社の「企業別労働組合」の方が単一体以上の成果をあげられるのだろうか。

⑥「わかりやすい」かどうかは別として、国労はそういう選択をしたのだから、「大衆闘争を強めるなかで、どの組合(形態)が真に労働者の利益を守るかを体得してもら」う(同『労働者』より)しかないだろう。これが不十分であったことが今日の議論を招いているといえよう。

⑦理屈は理解できるが、そのあたりの弊害は、分割民営後二七年の試行錯誤の中で、技術的に克服されつつあるのではないか。

①我々も国労も、「国鉄に戻せ」という運動をしてきたわけではない。ただJR北海道の相次ぐ事故に見られるように、「分割民営化」の矛盾はますます大きくなり、国労が考える以上に、客観的事実として存在するということである。今必要なのは、国労がエリア本部任せにせず、北海道エリアに対する支援指導をし、また旅客を中心にしたエリア本部も貨物組合員に対する支援指導を強化することであろう。組合員の多寡に関係なく、財政も含めてそれができるのが「単一体」の強みである。

## 国労がかかえる現在の真の組織課題は何か

さて、結論に入らなければならぬ。我々の「組織方針」を提示するためにも、皆さんのご批判を仰ぎながら豊富化していきたい。

まず、「組織のあり方」の議論では、ただ「単一体ではだめだ」というのみで、なぜそういう議論をするのかがまったく見えない、一〇年後にはJ R 本体からほとんど組合員がいなくなるのに、今さら企業別に組合を分ける意味がわからないことについては述べた。それ以上に害があるのは、企業意識の泥沼にはまり込むことであり、合理化闘争の崩壊と言う点ではすでに完成段階に近く、組合員の厭戦気分を招いていることも述べた。「労使関係」にはまりすぎると、「会社視点」でしかものが考えられなくなり、会社間の規模・業績格差の問題を整理しきれず、会社方針を批判しきれない。労働者の立場に立った、労働運動の未来志向（非正規雇用問題等の労働法制、平和と民主主義）もできなくなる。

そんな議論よりも今は、一番職場に近い分會・地区協での運動の停滞の方が心配だ。国鉄時代の国労は、労働組合が市民権を得る中で誕生し、組合員に戦争の忌まわしい記憶が残り、社会主義運動との強い結びつき（資本主義社会における労働者階級の歴史的役割）の中で成長した。周囲に革新的な学者・弁護士らがついて、資本主義とは何か、賃労働とは何かについて学ぶ本や講師は簡単に手に入り、組合も金を出して労働者教育に力を入れてくれた。ストライキ権がなくてもストライキができる力をつけ、職場では「現場協議」を通じ、管理者と対等にモノが言えた。こうした中で我々は労働者として育てられた。

今、資本の利潤追求の暴威が覆う中で、労働運動がもつと活発化しなければならぬのに、現実はそのようになっていない。若い人の多くは、会社内における責任荷重や自分のキャリアアップ（労働力の価値向上をめざす競争）に追われ、古臭さと官僚性の漂う労働組合には近寄ることさえしない。片や、国労を構成する組合員のほとんどは五〇歳以上で、若いころに見られた闘志と行動力はみる影もなく、仕事に追われ、業務委託による出向で若い人から切り離され、仲間の退職で元気がなくなり、たまに団交に出席してみるともうあきらめが先に立つ。たまに世話好きな活動家が若い人と仲良くなれたとしても、労働組合の話がでさずに苦勞しているというのが実態であろう。

まずは、「組織拡大」といつても大きな成果があらわれていない現実をきちんと総括すべきだろう。個々の頑張りや交流などで共有化されつつあるが、全体を厳しい目で見ると、一つは点から面への広がりがほとんどないこと、二つに新規加入者がさらに若い人を誘い入れる連鎖まで至っていないこと。これは、「組対費が足りない」とか『国労』という組合名や『単一体』では理解を示してくれない」とか、ましてや「仕事を通じての繋がりが不十分」ということではない。

労働組合の加入対策は、// 楽しい人間関係”だけの学生サークル勧誘とはわけが違ふ。会社が「労働組合不要論」に立ち、個人の責任と競争を煽る中、さらには「入っているとか得するよな」期待はずれの他労組が跋扈（はつこ）する今の職場では、組合員が自分の言葉で、// 自分たちが労働者であることの自覚、会社に対し一人では弱い存在であること、労働組合の「目的」（労働条件の維持改善等）、団結して闘うこ

との必要性”を、ある程度はきちんと話していかないと、若い人は関心を持ってくれないだろう。今は「従業員一括加入組合」ではなくても、家庭・学校教育・マスメディアを通じた資本主義的洗脳と厳しい就活の現実を通じて、企業意識は当たり前になっており、入社の日からは資本による直接教育のもとで、それは格段に増幅されていくことをまずは肝に銘じる必要がある。

だから問題は、新規採用者に「まずは仕事を覚えて」と言うのではなく、「仕事をするには労働条件がある」「安全なくして労働なし」という我々が青年部時代に教わった労働者の立場を話すべきであり、それが分会役員クラスにできなくなっていることである。若い人は「命令と服従の職場専制支配」の中で休日も休憩時間も関係なく働かされ、不満や不安は必ずある。我々が意識して彼らの声に耳を傾け、職場の問題・要求、会社への批判を書いた「分会ニュース」を作り、掲示や手渡しすることで見える分会活動はできる。ここで大事になるのは、「賃労働と資本の対立」という思想に立った分会役員の職場を見る批判的な目である。こうした“目”を養い、我々の中に残る企業意識を払しょくするためにも、役員自らが、かつて青年部時代にやった学習と交流を復活・活発化させなければならぬ。その中に若い組合員を入れ、労働者意識を持った組合員の塊をJRに残していくことである。

若い人たちに多いといわれる“成果主義へのあこがれと年功賃金への批判”などは、やがて自分の首を締めることになること。「新しい人事賃金制度」も、労働者どうしの競争をまおり、職場の人間関係を壊し、全体の賃金水準を低下させること。JRにおける契約社員制度や業務委託の問題、労働法制の規制緩和による雇用と労働の破壊、消費税の増税や医療・年金など社会保障制度の改悪と法人税引き下げの関係、平和と民主主義の問題など、若い人にこそ分かってもらいたい問題、国労が全国共通課題にできる問題はいっぱいある。

春闘の再構築という課題について言えば、“賃金は労働力の再生産費”であり、会社の儲けの分け前ではない。会社の赤字・黒字や「会社間格差」に関係なく、人間らしく生活できる賃金が支払われなければならない。「会社間格差」が問題ではなく、莫大な利益を貯め込んでいる会社と、その一方で賃金も要員も減らされて、生活と労働に苦労している我われ労働者の違いという事実（剰余価値と搾取）こそが問題なのであり、莫大な会社の「利益剰余金」は、株主や経営者が生み出したものではなく労働者が作り出したものだから、会社は、株主配当や人減らしのためのさらなる設備投資に使うのではなく、契約社員の正社員化、労働者の賃金改善に使うべきといった労働者としての賃金思想をはっきりさせなければならない。新幹線システムの輸出や列島破壊のリニア新幹線への批判もこの点から必要だし、「人事賃金制度」では、定期昇給部分の切り下げや恣意的な人事考課を許さず、労働者どうしの競争をおさえていく全国的な取り組みも必要だ。

そして我々自身が健康に働き続けるためにも、反合理化闘争の再構築は重要であり、契約社員制度の廃止や業務委託反対など、企業内の団交だけではなく、“多くの命を預かる鉄道業務に、契約社員や業務委託など非正規労働はふさわしくない”との一大

社会運動にしていかなければならない。今ではほとんど聞かれなくなってしまったが、高齢者雇用の場合は、本来、JR本体で休日と要員増によって行わせなければならぬ。最後に、会社に重い腰を上げさせるためには力関係しがなく、国労は少数派であってもストライキで要求を聞きとるという姿勢が必要だ。こうして若い人に国労の闘う背中を見せ、心をつかみ、会社にモノが言える労働組合を職場から作らなければならぬ。会社・資本と闘うことでしか、我われ国労の仲間が増えないのだ。そして地域の闘う労働組合の仲間とも積極的交流・共闘し、我われに残されたあと一〇年間で、労働者意識を持った国労の団結を何とかしてJR職場に残していこう。

## トーマ・ピケティと『21世紀の資本論』について

— ドイツND紙の記事(一四年一〇月一三日)原 八峰訳からの紹介(上) —

世界的に評判になっているフランスのエコノミスト、トマ・ピケティの『21世紀の資本(論)』の邦訳が出て、一月には著者を招いて朝日新聞社や東大で講演会やシンポジウムを開くようである。ドイツでの反応も早く、左翼紙ノイエス・ドイッチェランドは昨年一〇月に特集を組んだ。訪問取材を含めて一〇編(他に十一月にも二篇)もの長いもので、ここでは要所だけを簡単に紹介したい。(文中カッコ内の\*印は訳注)。

なお、翻訳は 原八峰氏 による。(全文が欲しい方は [kn-hara@scs.so-net.ne.jp](mailto:kn-hara@scs.so-net.ne.jp) )

### ピケティの経歴とアメリカでの成功

ピケティは一九七一年五月七日にパリの郊外クリシーでこの世に生を受けた。彼の両親はその青年時代に一九六八年のユートピアと騒乱を共に積極的に体験した。父方の祖父母はパリのブルジョアジーに属し、厳格なカトリック教徒であり、きわめて保守的である。両者の環境、とりわけ彼らの間の亀裂は幼少時代から彼に強い影響を残した。彼自身は自分を社会科学者と呼んでいる。高等師範学校(エコール・ノルマル)では数学に秀でていたが、不平等が彼の研究活動の主要テーマとなる。二二歳でピケティは富の再分配に関する博士論文を書く。彼の学位請求論文は一九九三年のフランスにおける最優秀論文に選ばれる。

一九九三年から一九九五年の間、彼は米マサチューセッツ工科大学の客員教授となる。二〇〇〇年からパリ社会科学高等研究院で教鞭をとる。二〇〇六年にパリ経済学スクールの創設者に加わり、二〇〇七年までこれを主宰し、現在もここで教えている。

『21世紀の資本論』で、世界中の経済専門家たちと共同して、産業革命の初期から今日に至る二〇カ国以上の富(資産)と所得の分野における不平等に関して、これまでに例を見ない大量の数字と事実を収集した。「長編小説のように読めるよう」、とりわけアメリカの経済エキスパートとは反対に、多数の参照指示によって読者を拡大する。バルザックとオースチン(\*イギリスの作家)への文学的参照指示は大きな印象を与える。この本のアメリカでの大きな成功には、ガルブレイス、ステイグリッツ、ドゥアラウフといった影響力のあるアメリカの経済エキスパートの論評や、ノーベル経済

学賞受賞者クルーグマンの判定が貢献した。有名なテレビのトークショウに招かれるだけではない。彼はまたホワイトハウスの客人でもあったし、リ्यू財務長官やオバマの経済顧問チームと議論もしている。

ピケティ自身はこのアメリカにおける彼の著書の華々しい成功をどのように説明するだろうか？「不平等の歴史は、それがアメリカ人の目下の心配事(不安)に対応するので、そこでは特別な関心と呼び起こすのだ。アメリカでは人々はこの国に機会均等の真の伝統が存在するよりも、ますます直接的にこの問題で打撃を受けていると感じている」と彼は確信している。

しかしピケティがカネを、より豊かでない人々に再分配するために大きな資産と所得により強く課税するよう勧告するとき、ネオリベラルが吼える。『ウォールストリート・ジャーナル』はこのフランスの学者を「ユートピアン(空想的社会改良家)」とあつさり片付け、彼がソビエト・モデルを理想化していると咎めだてしている。その他(のジャーナリズム)も彼に対してその科学的に非伝統的な方法を非難している。

### フランス社会党との関わり

フランスではこの書はメディアや経済界で賞賛されているが、しかし政治的エリートたちからは超然と無視されていた。彼はエリゼー宮には招かれなかった。政党には属していないが、ソシアリスト(社会党)に親近感を持っている。二〇〇七年の大統領選挙戦でピケティはロワイヤルに助言し、二〇一二年にはオランダ候補支持の立場を取り、そのために彼は大規模な税制改革をも選挙公約として執筆したが、新たに選出された大統領はすぐに再び忘れてしまった。それ以来彼は大統領と与党社会党に対する失望を隠さない。「私は、オランダが選挙前にどんな政策を推し進めたいのかよく考えていなかったという印象を受けている。誰も彼が永遠にアドリブで演じているという感じを拭えないだろう」と。

しかしながら彼は一層強い政治へのアンガージュマン(関与)を拒否する。彼の仕事と著書は民主主義的な世論形成と社会的動員(社会運動の活性化)への貢献であるという。フランスの大統領が彼の『資本論』を読んだかどうかとの質問に対して、彼は「たずらっほい笑みを浮かべながら答える。「オランダはそもそも本を読むかどうか、私は疑っているんだ」と。

### マルクスの著作についてどう考えるか？

「一九八九年のベルリンの壁崩壊まで、私はそもそもマルキシズムに関わりあうことがなかった。私の本はマルクスの『資本論』とは全く異なるものだ。私はそれをコピーしようとも、新しい『資本論』を書くとも思わなかった。

私の関心事は資本の蓄積と分配のメカニズム、および社会的結果を調査研究することだった。私は、一八世紀のはじめから現在に至るまでの三〇〇年間にわたって二〇カ国での豊かさと所得の動向を追跡し、ドイツ、イギリス、アメリカ、日本、中国その他の状況を——これらを比較する中で——一般的な推論結果に到達するために、一般的な傾向を明示するために研究してきた」。

「マルクスの分析は依然として現実的だ。とりわけその限りなき蓄積の基本法則が。彼はまだ始まっていない黙示録的(災厄をもたらす恐ろしい)状況を予言した。しかし起こりうる。蓄積は一定の段階で不安定に、そして社会に対して最高度に破壊的に作用しうる。アメリカでも、ヨーロッパや日本でも、個々人の私有財産が余りにも肥大化したため、国の年間国民所得をはるかに凌駕してしまうからだ。個々の富者の豊かさは賃金に比して不釣り合いに急速に増大する。そのことは政治的、社会的不安を引き起こしたし、われわれが何も行動しなければそれはさらに拡大するだろう」。

フランス大革命から二二五年が過ぎた。それは資本主義がグローバルに貫徹するのを助けた。今ふたたび革命の時代ではないか？

「そう、われわれはただ平和的にのみ考えられ、かつ完遂されうる民主的なヨーロッパ革命を必要としている——二五年前に東ドイツで行われたような。われわれはヨーロッパの中で一人の異なった税制を持ち、相互に競合し、競争する一八様の異なった制度を持つている。われわれは、われわれの子供たちの未来に対して靴よりも少ししか投資していない。その責任は政治諸制度の非両立性と無資格(専門知識の欠如)だ。共通の市場と共通の通貨に焦点が当てられていて、政策(政治)的統一がおろそかにされるか無視されている。EU諸国は相互にベルゼルケル(\*北欧神、横暴な戦士)のように互いに戦い、その上みなブリュッセルに対して戦っている。このまま先へ進むことはできない」。

#### 四つの未解決問題

荒治療に頼らないとすれば、税金や公課でしか再分配できない

彼がもつと恐れていることは、年々の所得を上回って増大する資産の優位性であり、それが引き起こす社会的一体性の危機である。二〇世紀には資本主義はそれに対する確かな手段を見出した。すなわち、ホッブスバウム(\*イギリスのマルクス主義歴史家)によってそう名づけられた「カタストロフィーの時代」(一九一四—一九四五年)およびそれに続くほぼ一九七〇年までの再建(復興)の時代は、過剰なマネー資産を否定し、上から下への部分的な再分配を(税金と公課を通して)もたらし、資本に対して労働の価値を高めた。世界大戦の恐るべき時代は同時に、ピケティによれば平等の黄金時代の最初の段階であった。このような荒治療を避けたいと欲するならば、税金と公課による再分配を支持しなければならない。

四つの疑問が残る。第一に、それは先立つ破局なしに可能かどうか、あるいは社会は鉄拳教育でしか学習できないのか？ 第二に、かくも明白な解決をこれまで妨げてきた経済的および政治的権力からなる結合をなんと呼ぶべきか、またいかにして克服するべきか？ 第三に、誰がそれをすることができ、それを望むのか？

ドイツの労働運動に耳を傾ければ、われわれは、二つの大きな産業別労働組合、すなわち金属産業労組と建設・化学・エネルギー産業労組は、このような新しい租税政策を、たとえば再生産およびインフラ産業労組であるヴェルディに比べれば、あまり重視していないように聞こえる。第四に、これらすべての提言はこれまで第一段階の

分配ではなく、第二段階の分配だけに関わっている。その分配をめぐって今争われている巨大な資産はいかにして生じるのか、という問いはまだ一度も提起されていない。(つづく 原野人編)

## 徒然の記 ― 回想と感想

僕は「社会通信」の一メール読者に過ぎませんが、一月一日号新年号の「読者からのおたより」に掲載していただいた関係で、ペーパー誌を送っていただき、久しぶりに全文読ませていただきました。昭和電工時代の闘いから国鉄闘争の場に身を移された山下さんの論考に、青年政治同盟時代の迫力ある報告を昨日のこのように思い出すことでした。

社会通信の編集人滝野さんには、かつて国鉄分割民営化攻撃の折、国鉄闘争共闘会議の場に誘っていただき、「共闘」というものに直に触れさせていただいたことが、今でも体の中にしっかりと刻み込まれているのを感じております。

その後僕自身は鹿児島石橋撤去問題で、県土木職場で孤立したことで労組、社会党の人達とは距離を置いた形になってしまっていますが、労組、社民、新社会の人達との交流が切れていたわけではありません。原発再稼働問題では川内原発が全国に先駆けて再稼働されるという動きの中で、「福島原発事故から3年―語る会」という交流の場をつくり、毎週十数名の市民運動活動家の皆さん、避難者、社民党、新社会党、共産党の人達とささやかな交流を続けてきました。

新年号の小林晃先生の論考に少しコメントさせていただきたいと思いました。

小林先生が有斐閣『経済辞典』を引いて、「宇野理論」を、「マルクス経済学と社会主義との必然的関連を否定する」とされていますが、僕の理解では、「資本主義の経済法則に縛り付けられた労働者に、主体的な実践による社会主義への道を教えた」のが「宇野理論」であると思っております。「理論的に可能性を与えられる社会主義を実践的には歴史的に必然なるものとする」(『経済学方法論』東大出版会一五一頁(注二))とあります。

僕自身「資本論」の読み方は、小林先生の言われるように(向坂先生が繰り返し言われて来られたように)、「資本論」を素直に読む姿勢がとても大事だと思いますが、宇野先生自身資本論を否定しているのではなく、『資本論』における問題点は問題点として明らかにしてこそ、『資本論』に学ぶこともできる」(『経済原論』岩波全書序)、『資本論』もその書かれた時代の制約をまぬかれない」(『資本論入門』講談社学術文庫四頁)と言われています。

宇野先生の著書を追いかけるのは、「資本論」と同じくらい骨が折れますが、鎌倉孝夫先生の『現代社会とマルクス』(河出書房新社一九八四年)や『経済学方法論序説』(弘文堂昭和四九年)が宇野理論理解への早道かもしれません。『資本論』を超える資本論(社会評論社二〇一四年)もあります。総選挙戦中、向坂先生の『わが資本論』を持ち歩きました。宇野先生を意識しての記述を改めて感じることでした。

向坂先生とは青年政治同盟時代に二度直にお話いただいたことがあり、その折のこと  
も僕の胸の中につつしりと刻み込まれています。(北島 清仁)

## ◇ 読者からのおたより ◇

**新年を迎えた辺野古の浜** 新年を迎え、今年もよろしく。いつもながら、お世話になってる皆さまにBCCでの一斉送信です。「辺野古の現場から」通して30号ですが、今年も不定期で短情報をお届けします。FBにも関連情報をシェアしてあります。政府と沖縄防衛局は、辺野古および高江での年頭からの工事再開を宣言している。沖縄の圧倒的民意にかかわらず、辺野古・高江への新基地建設を許すのか。日本の民主主義そのものが、そして本土の民衆運動が問われている。\*高江・座り込み排除の動き、\*辺野古の浜で「初興し」写真で送ります。(毛利孝雄の辺野古の現場から) 一月一日号感想 習志野市の新人候補の選対会議に出て帰ってきたら貴誌一月一日号が郵送されてきました。私の拙文を取り上げていただきありがとうございます。毛利さんの文章も、彼の沖縄に對する思いは筋金入りで大したものだと感心するばかりです。中澤さんの原稿、役立ちそう。今後の課題として活かしていきたい。松本市長は開明的と名前は聞いていたのですが評判通りの方の方です。中澤さんは素晴らしい人の方ですね。ネット検索で次のチラシを見つけ、お顔も見ることができました。 <http://www.shinshu-u.ac.jp/institution/areas/images/art20141129.pdf> (野田市・O)

**越年** 来る年が少しでも良くなるよう、引き続き反自民の闘いを粘り強くやるしかありませんね。ユニオンでのうっ病の責任を会社に迫る闘いも、労働委でまたも東京の弁護士が相手です。平行線のまま年を越しますが、来年こそ頑張ります。(新潟・小山一郎)

**人がいない** 年記録問題はまだ続きそうです。民間丸投げをしますが、最後は現場の人間が尻ふきをするようになるでしょうが、人員がいません。(新潟・T)

編集部より 「人がいない」はどこも同じ。労働組合最大の課題なのに、要求なし。

**創刊号から** 誌代送金します。創刊号からの読者です。(島根・F)

編集部より 「通信」三九年めに突入です。今少しがんばる。ご支援を。

編集部より 誌代前納します。ますますのご健勝でのご活躍を祈念します。(徳島・黒川征一)

編集部より 黒川さんこそご健勝、ご活躍を祈ります。

**情けない** 連合誕生からおよそ四半世紀。消費税一〇%へ。法人税減税で賃上げ企業には優遇策との報道、血税のタライ回しで政権からのお恵みで賃上げ、情けないこと極まれり。嘆息ばかりついてもいられないと自覚しつつも…。(山形・東海林和夫)

編集部より おっしゃるとおり、連合の本質が全部出ました。それが現状です。

**菅原文太さん** オキナワでの菅原文太さんのメッセージに感動！あの痛烈で暖かい声を全国に…。(高知・尾崎文明)

**満了** 二〇一五年三月で再任用満了。長かったな。まだまだ老け込むわけには行かない。総選挙むなしかったなあ！比例区で「社民党」と書くのが、せめてもの意志表示か？(北海道・伊藤制儀)

編集部より 私は共産党へ。はやく意中の候補つくりたい。

**茨城県議会議員選挙** 去る十二月十四日、茨城県議会議員選挙が衆議院議員選挙と同日で実施されました。降って湧いたような衆議院議員選挙にマスメディアの報道は集中し、県議選は霞んでしまいました。その中で、…原発問題を争点にし、東海第2原発再稼働に反対か賛成かの選択を問う選挙にしたいと、そして再稼働阻止の確かな橋頭堡を築きたいことの願望を持って私はこの選挙戦に関わりましたが、その原発を争点にする、という状況を結果的には作り出せませんでした。

すこし大仕掛けのイベントを開き、マスメディアを引き付け、それを契機に争点化を図り、原子力発祥の地での選挙戦に注目を集められたらと構想したのですが実現できませんでした。マスメディアも止める会を注目する契機を失いました。努力も足りなかったのですが、それができる状況には現実はずでなかったのかもしれない。

相手方も原発は語らないという戦術の中で、原発再稼働は争点とはならないまま、通常の選挙戦にもつれ込んだのですから、勝つというよりも相手候補にどれだけ迫れるかが焦点になったのです。

世論調査の結果などからしても東海村は原発をめぐっては半々であり、再稼働問題ではやや反対派が上回っていることからすると、たとえ争点にならなくても票差は接近するだろうと踏んでいたのですが、選挙はやはり別物で、市民的意識のありようとは隔たりがあると実感した次第です。

**経済・雇用問題を前面に打ち出した安倍選挙に煽られたということなど、票差の開いた原因について**は他にもあるでしょうが私は以上のように考えています。

ともあれ、候補もみんなも結果にめぐってはいけません。次へ向けて決意を新たにしています。そのことをお伝えして、御礼と報告にかえさせていただきます。(茨城県東海村議・相沢一正)